

実践共同体による歴史地震の記憶継承に関する有効な方法  
 —愛知県額田郡幸田町深溝地区を事例として—  
 A Study on the Inheritance of Historical Earthquake Memories  
 by Communities of Practice  
 -A Case Study of Fukouzu District, Kota Town, Aichi Prefecture-

中井 春香<sup>1</sup>, 阪本 真由美<sup>1</sup>

Haruka NAKAI<sup>1</sup> and Mayumi SAKAMOTO<sup>2</sup>

<sup>1</sup>兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

University of Hyogo - Graduate School of Disaster Resilience and Governance

This study examines measures to pass on the memory of historical earthquakes, focusing on efforts by communities of practice, which suffered by the 1945 Mikawa earthquake as a case study. First, we will describe what a community of practice is as a subject of memory transference, then how community organized the community of practice regarding the Mikawa earthquake. As an initiative of the community of practice, we will specifically examine the conservation of the Fukouzu Fault, the epicenter of the earthquake left in the region. As a result, the study revealed following factors that produced the favorable effects of the community of practice in the case of Kota-cho. The first is the activities of the commissioned researchers. The second is the existence of the Fukouzu Fault, a prefectural natural monument in the Fukouzu area.

**Keywords:** Historical earthquake, community of practice, transmission, inheritance, lessons learned, Fukouzu District

## 1. はじめに

歴史地震研究<sup>(1)</sup>については、近年研究が進み様々な過去地震におけるデータやアーカイブが作成されている。一方で、研究で再現された震度分布図やアーカイブなどを地域でどう活用していくのかについては、まだ課題が多い。筆者が2019年に実施した愛知県教員研修（350人）と高校生防災セミナー（59人）で参加者に対して実施したアンケート調査では、教員自身が学んだことがある災害としては、関東大震災、阪神・淡路大震災、東日本大震災というように「大震災」とつく災害が挙げられた。それにもかかわらず、地元である三河地方に被害をもたらした、歴史地震である東南海地震（1944年）、三河地震（1945年）については学んでいないことが示された<sup>1)</sup>。

これに対し、三河地震の震源である愛知県額田郡幸田町では、災害から約80年が経過しているにもかかわらず、三河地震の周年記念事業が行われ、ハザードマップにおいても三河地震が取り上げられるというように、三河地震に着目した活発な活動が見られる。そこで、歴史地震の記憶を継承していくには、どのような方法が求められるのかについて、幸田町での取り組みを事例に着目して検討することを目的とする。

分析においては、Lave<sup>2)</sup>らによる実践共同体に着目する。本稿で着目する実践共同体とは、「あるテーマに関する関心や問題、熱意などを共有し、その分野の知識や技能を持続的な相互交流を通じて深めていく人々の集団」のことである。Lave<sup>2)</sup>らは、教師と生徒という関係にと

らわれるのではなく、先輩から後輩へというように重層的に積み重なりながら再編される過程から得られる学びに着目している。

また、矢守<sup>3)</sup>は、災害の記憶継承のための実践共同体に着目し、被災地での経験を個人の内化でとどまるのではなく、関係する人々のアイデンティティを変容させつつ、何度も内化が繰り返されるような実践共同体の形成と維持に重点を置くことの重要性を指摘している。

そこで本稿では、歴史地震の記憶継承において実践共同体がどのような役割を果たしているのか役割を幸田町の事例分析から検討する。

本稿の構成であるが、第2章では、過去に発生した地震の記憶の継承に着目した既往研究の概要を整理する。

第3章では、記憶継承の主体としての実践共同体とはどのようなものか述べる。第4章では、三河地震をめぐる実践共同体を整理する。実践共同体による取り組みについて、具体的には、地域に残された断層などの史跡（ランドマーク）の活用を検討する。以上の三河地震の分析に基づき、最後に歴史地震の記憶を、世代を超えて継承していくためには、どのような方法が求められるのかについて考察する。

## 2. 歴史地震の記憶の活用について

### (1) 記憶の想起

過去に発生した地震の被災の記憶や教訓を忘れずに次

へ生かすために、多様な媒体を用いた取り組みが行われている。地震の記憶と語り継ぎについて、阪本<sup>5)</sup>らは、トルコ、台湾、日本の国際比較分析を行っており、同じ災害の記憶であっても、記憶が多様であることや、語り、ミュージアム、活断層等の様々な媒体（記憶の「場」）があることを示している<sup>5)</sup>。

また、災害ミュージアムに注目した研究<sup>6)</sup>では、記憶の想起という概念に着目しており、災害という出来事の多様な記憶を再現するだけでなく、記憶の想起の場として機能させる必要があることを指摘している。記憶の想起の場とするには、記憶を伝える痕跡を用いて出来事が起こった時代背景とともに再現することにより、災害が起きた瞬間を再現し、そこから未来を見ることができ、未来に向けての「プロスペクティブ」な記憶が継承に結びつくとしている。以上の研究は、記憶の場が多様であることや、記憶を表象するのみでなく、記憶を想起に結びつけるための「プロスペクティブ」な取り組みが求められる。

## (2) 歴史地震の記憶継承における課題

歴史地震の記憶継承をめぐる以下のような課題がある。

第一に、過去の地震の記録が整備されていないものがある点である。

地震の発生年代が古いものや、教科書などで掲載されない地域の歴史地震のなかには、その存在が知られていないものや、忘れられているものもある。

第二に、地震の被害や当時の様子を伝える石碑や慰霊碑についても、その存在が地域住民に認知されているか、認知されていないかは違いとなる。認知されている場合も、活用されている場合、されていない場合がある。

そのため、こういった条件の場合に住民に認知されるのかについても重要な視点である。

この点について矢守<sup>7)</sup>は、「次の次」へ伝えるためには、個々のアイデンティティを変容させながら、何度も反復されるような「実践共同体」の形成と維持を重点目標として設定すべき、としている。

そこで、本稿では、歴史地震の記憶を継承する際の有効な方法の一つとして、様々な関係者が同じテーマに対して自主的に活動をしていく実践共同体の取り組みに着目し、その特性を明らかにする。

## 3. 記憶継承の主体としての実践共同体

実践共同体論とは、Lave ら<sup>2)</sup>が提起した実践共同体を中核とする教育・学習理論である。公の組織図とは異なり、各テーマや目的のためにメンバー自らが主体的に集まった「学びのコミュニティ」のことを指す。Wenger<sup>8)</sup>は、そこにおける意味生成、共同体、学習、境界にどのような影響を与えるかに着目し、学習とはすべての種類の活動を追求するのに継続的に加わることで、常に関心を持ち、お互いに関係を調整していくこととしている。そして集合的学習はさらに活動を追求し、社会的な関係に参加する実践の結果であり、このような実践が共同体の産物であるとしている。

ここでいう「意味生成」とは、「意味の交渉」と呼ぶプロセスの中にあり、「参加」と「具象化」の相互作用を含み、人間にとっての意味の経験の基盤のことである。意味の交渉とは、生きることの意味をダイナミックかつ歴史的に生成するアクティブなプロセスであり、そこには影響

し影響される能力等がある。また、個人にフォーカスするのではなく、社会的かつ多角的なアプローチにより、実践共同体を超え、より広いアイデンティティを形成するプロセスと社会構造に注目している。

以上の議論からは、歴史地震の記憶を継承するには、実践共同体でどのような意味生成が行われているのか、それはどのような参加・交渉プロセスにより生み出されているのか、さらにそこで生成される記憶がプロスペクティブなものとなっているのかを明らかにする必要がある。そこで、三河地震の事例から検討する。なお、歴史地震の実践共同体に着目した既往研究はほとんどみられないことから、本研究は今後他の歴史地震研究に適用するうえでも意義がある。

### (1) 実践共同体をめぐる「領域」「コミュニティ」「実践」

中原らは<sup>10)</sup>実践共同体について①領域 (domain) , ②コミュニティ (community) , ③実践 (practice) の3つの要素に着目して区分している。以下にその概要を示す。

#### I. 領域 (domain) :

メンバーが共通して関心を寄せるテーマや領域のことである。この領域を軸に、背景や所属などが異なる複数のメンバーが集う。

#### II. コミュニティ (Community) :

同じ関心を持つメンバーが集まり、交流し、相互に経験や知識を共有する関係である。その中で帰属意識や絆が築かれていく。

#### III. 実践 (Practice) :

コミュニティの中で共有される一連の枠組みや取り組み、生み出される知識やアイディア、成果物など、学習のプロセスと成果のことを「実践」という。

この分析では実践共同体を作り出し、共有し、実践するための「領域」(テーマ)が重視されている。実践は、個々の経験や知識を集約し、共同体全体のスキルや知識を高めるために行われる。

この概念の適応を、矢守<sup>4)</sup>による、和歌山県橋本市の高等学校の防災学習におけるゲームづくりを通じた実践共同体の事例にあてはめたものが図1である。

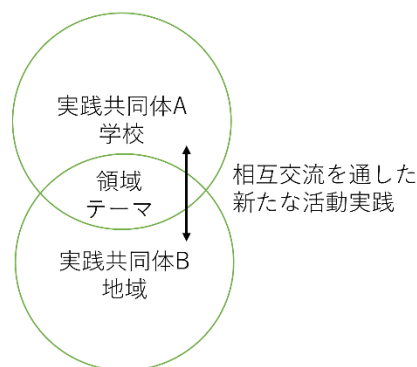


図1 和歌山県橋本市における実践共同体の一例、矢守 (2007)

ここでは、「自助」「共助」「公助」をテーマとしたゲーム開発を核に、高校生や家庭さらに、県職員や NPO など幅広いコミュニティが存在しており、実践が行われている。

さらに、実践共同体を通して参加者の活動に行動変容が見られることが示されている。この取り組みをめぐる実践共同体と、本研究がテーマとする三河地震をめぐる実践共同体との取り組みの共通点や相違がどこにあるのか、次章では三河地震の事例分析から検討する。

#### 4. 三河地震をめぐる実践共同体

##### (1) 1945 年三河地震における実践共同体の事例

本研究が分析の対象としてとりあげるのは、愛知県幸田町深溝地区における三河地震の記憶継承の取り組みである。

三河地震は、1945 年 1 月 13 日午前 3 時 38 分に発生した地震である。特徴としては、1944 年 12 月 7 日の東南海地震の約 1 か月後に発生した地震であることや戦時中であったこと等があげられる。

三河地震の震源断層である深溝断層は延長 20 キロメートル、三河湾の中央から北に向かい形原町（現在の蒲郡市西部）付近から三ヶ根山の東側を彎曲しながら通り、幸田町深溝（三ヶ根駅の南側）でほぼ直角に西へと曲がって幸田町地内で一旦地表から消失する。断層の南西側で隆起が、北東側で沈降が確認され、一部では 1 メートル程度の水平変位も見られた。1975 年に、深溝の断層露頭部分が、「三河地震による地震断層」として愛知県指定天然記念物に指定されている。

愛知県幸田町深溝地区は、愛知県の中南部に位置する町で額田郡を唯一構成する自治体である。町では深溝断層が地表に現れ、断層近傍で建物被害が発生した。町の東部と南西部は丘陵が続く、中央部と北部は町名の由来となった広田川に沿って平野が広がっている。町の東部には標高 441m の遠望峰山があるほか、南西部の西尾市（旧幡豆町）・蒲郡市との境界には標高 325.7m の三ヶ根山がある。

三河地震発生当時、幸田村は額田郡、形原町は当時の宝飯郡に属していた。中井・武村<sup>9)</sup>で復元した震度では、幸田村が震度 5 強、形原町が震度 6 強であった。震度だけでみると、震度 7 の地域に比べて被害は少なかったと考えられる。しかし、全潰家屋数と死者数の比較から考察を行うと、ほぼ 1 軒全潰すると 1 人亡くなっており、断層から 1km の範囲の上盤側で局所的な被害が発生していることが分かった。

深溝地区では、三河地震による被害の記憶、深溝断層の遺構や記念碑、深溝小学校に残されている学校日誌などによって、三河地震の語り継がれている。

##### (2) 三河地震の記憶継承のための実践

ここでは、深溝地区における三河地震の記憶継承のための活動に着目する。活動は、三河地震に関するイベント（周年行事等）が開催された時期を踏まえて、5 つの時期に大きく区分する（表 1）。

第 1 フェーズを地震が起きた 1945 年から三河地震の震源断層となる深溝断層が愛知県指定天然記念物に指定される 1975 年までとする。第 2 フェーズを深溝断層が県指定天然記念物に指定された年から三河地震 60 周年事業が行われる 2002 年までとする。この期間には、1995 年阪神

淡路大震災が発生していたことから、「活断層」に対する関心が高まった時期である。

表 1 三河地震に関する幸田町の活動の経緯と分類

第1フェーズ	(1945年から1975年) 深溝断層天然記念物に指定されるまで
領域	三河地震に関する調査、地震学や地質的な調査、土地改良
コミュニティ	名古屋大学、地域の方（幸田町）
実践	被害調査・報告書の作成、救援関連資料、復旧・復興、土地改良、地震断層調査
第2フェーズ	(1976年から2002年) 深溝断層天然記念物に指定された後から、
領域	三河地震、深溝小学校
コミュニティ	名古屋大学、地域の方（幸田町、西尾市、安城市など三河地震の被災エリアを対象）、深溝小学校
実践	深溝断層が三河地震による地震断層として、愛知県の天然記念物に指定される。『わすれじの記』など地震に関する体験談集などがまとめられる。
第3フェーズ	(2003年から2013年) 60周年事業
領域	三河地震、深溝断層、60周年、被災体験の聞き取り
コミュニティ	名古屋大学、地域の方（幸田町、西尾市、安城市など三河地震の被災エリアを対象）
実践	体験者の聞き取り調査（三河地震当時）、紙芝居の作成、パネル展
第4フェーズ	(2014年から2021年) 70周年事業
領域	三河地震、深溝断層、70周年、講演会、防災町歩き
コミュニティ	名古屋大学減災連携研究センター受託研究員、研究者、地域の方（幸田町を中心）、企業
実践	防災リーダー養成講座、深溝学区地区防災カルタ作成、地区防災計画（減災センター研究員監修）、2015年三河地震70周年記念講演会の開催、聞き取り調査（80才の方2名）、深溝小学校ワークショップ
第5フェーズ	(2022年～) 80周年事業
領域	三河地震、深溝断層、80周年、逆川地区公民館、講演会、
コミュニティ	名古屋大学減災連携研究センター受託研究員、研究者、地域の方（幸田町を中心）、企業、幸田町総務課、愛知工業大学、兵庫県立大学
実践	こうた安全テラスセンター24、逆川地区公民館老朽化に伴う建て替え、防災を伝えるコンテンツを企画、今昔マップ幸田町バージョン、デジタルアーカイブ（名古屋大学共同研究、令和5年運用開始）、三河地震のパネル設置、愛工大 あいぼう会

第 3 フェーズは、三河地震 60 周年事業に関連する時期である 2003 年から 2013 年とする。第 4 フェーズを三河地震 70 周年事業に関連する時期である 2014 年から 2021 年として、第 5 フェーズを三河地震 80 周年事業に向けての時期とする。これらのフェーズにおける取り組みを支えるコミュニティにはどのようなものがあったのかを整理する。

第 1 フェーズでは、三河地震を引き起こした活断層について地震被害調査や地質調査等科学的な調査が行われた段階である。実践として、地震直後から大学や国の調査団による地震や地震断層の調査が行われ、地震に関する県、郡、市町村の復旧日誌等の記録の保存が行われた。また、地震に関する碑（三河地震後の土地改良碑や慰霊碑等）の情報収集も行われた。この時期のコミュニティとしては、地震調査を行う大学や自治体、住民といった存在があった。これらの取り組みにより深溝断層は天然記念物として保存されることになり、ランドマークとして注目されるようになった。

第 2 フェーズでは、深溝断層の保存維持のための活動が中心であった。昭和 50 年（1975 年）12 月 26 日に、深溝断層は三河地震による地震断層として、愛知県の天然記念物に指定された。天然記念物に指定されたことを記念して関連する石碑が建立された。また、1995 年阪神・淡路大震災、2000 年鳥取県西部地震、2001 年芸予地震など内陸地震が頻繁に発生したことが、同じ活断層である深溝断層への関心が高まった。三河地震の学習を実践するコミュニティとして地域の小学校の活動が活性化している。この時期には、被災者の体験談をまとめた書物も作成されている<sup>11)</sup>。

第 3 フェーズとなる三河地震から 60 周年を迎える 2005 年を挟む 2003 年から 2013 年には、三河地震の被災者体験談の調査が中心的な活動となっていた。大学と地域住民への聞き取り調査の対象地区に幸田町も選ばれ参加している。この時期には、三河地震当時小学生であった人

物が70歳代になっているなど、記憶の喪失が懸念された。そのため、詳細な聞き取り調査が実施され、その後体験談の紙芝居などが作成された<sup>11)</sup>。

第4フェーズは、70周年を迎える2015年を挟む2014年から2021年である。この時期には、幸田町から名古屋大学に新たに設立された減災連携研究センターへ受託研究員が派遣されるなど、活動が活発となっていった。特に受託研究員の制度では、自治体職員だけではなく多分野の企業から参画した研究員との交流や大学での専門家とのつながりが強化された。この時期には、コミュニティの数も多くなり、実践共同体の幅も広がっていった。実践では、幸田町が主体となり、三河地震から70周年の追悼祈念講演会や深溝断層周辺の防災ウォークラリーを含めた行事が実施されている。キーワードはより複雑になり、減災や深溝、研究員、地区防災計画など具体的な内容に変化していた。

さらに、住民が主体となって地区防災を考える会議を発足するなど活動の輪が波及していている。2016年には熊本地震が発生するなど、直下型地震に対する社会的な関心の高まりがみられた。それを受けて幸田町では、受託研究員が中心となって「捨てられないマップ」をテーマに深溝断層の紹介や歴史地震の情報が掲載されたハザードマップが制作され全戸配布された。

第5フェーズは、2022年からとなり、2025年には80周年を迎える。この時期には、コミュニティは拡大し、幸田町の深溝断層がある地区における公民館が再建される際に、防災情報発信ができる施設とするための研究会などが開催され、三河地震のアーカイブや、当時の地図と現在の地図を同時に閲覧することができるよう「今昔マップ」幸田町バージョンなどが展示された。三河地震の再現された震度分布図などが記載されたパネルも展示されている。地域における歴史地震のデータが、デジタルアーカイブ・地図化され最活性化され変化していった。公民館に設置する深溝断層を模したモニュメントや三河地震のデジタルアーカイブ、看板に関する打ち合わせの様子を図2に示す。



図2 三河地震関連アーカイブ化の共同打合せ

この会では、自治体職員だけではなく、住民、研究者、企業などが自主的に参加している。

以上に述べた取り組みを整理すると、第1から第2フェーズでは地震調査や「深溝断層」の保存・維持に関する活動、第3フェーズでは「三河地震」を経験した人の体験談の保存とそれを活かした継承を中心とする活動に変化していき、第4フェーズでは、それらを活かした行政・研究者等の地域外部者の連携による防災に関する活動がより複雑に活発化していった。第5フェーズでは、地域の連携が強化されており、地域が拠点となった活動

へと変化している。このように、三河地震という共通のテーマではあるものの、活動実践や実践主体は地震からの時間の経過を通して地域に根付く形へと変化している。また、社会的背景も大きく影響を与えていることが考えられる。阪神・淡路大震災、東日本大震災、南海トラフ地震の被害予測、熊本地震などのインパクトが大きい災害が、三河地震の記憶継承に関する活動にも影響を及ぼしていた。



図3 幸田町南部交流プラザ やまびこ館に設置された断層をイメージしたモニュメントと三河地震のパネル

## 5. 考察

### (1) 実践共同体における領域・コミュニティ・実践からの考察

本稿で着目する三河地震の記憶継承を共通の領域とすると、地域住民・大学の研究者、小学校、地域の企業から構成されるコミュニティがあり、多様な実践を行なっている。

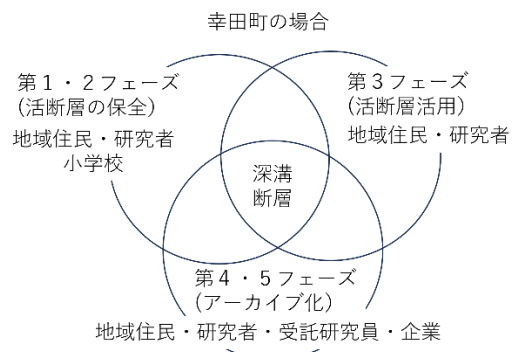


図4 三河地震における実践共同体の一例

さらに図 1 と図 4 の違いとしては、三河地震の震源断層となる深溝断層がテーマの柱となっていることが分かる。

幸田町の事例では、三河地震 60 周年を期に三河地震をテーマとして被災地域の一つとして始まった聞き取り調査などの活動が、70 周年を迎える頃には大学の専門家や地域の企業、周辺の自治体とのつながりなど実践共同体としての繋がりが広がっていき、幸田町の住民が主体となる自主的な活動が展開されるなど効果を発揮している事例であることが分かった。また、活動の第 2 フェーズには、阪神淡路大震災や鳥取地震など、第 3 フェーズは東日本大震災などが発生した期間であり、このような他の災害の影響を踏まえ自治体としての活動や検討が実施されている。これらの実践からは、周年事業や防災イベントなどが定期的な実施されることに加えて、それ以降に発生した災害を踏まえて、過去の周年事業を更新しながら新たな実践共同体が活動されることにより、新たな「実践共同体」が生まれ、実践共同体が変化している。

以上の議論を踏まえて幸田町の事例から、歴史地震の記憶継承のための実践共同体の特徴を考察すると、下記の 3 点が挙げられる。

一つ目は、県指定天然記念物に指定されている深溝断層の存在とそれを取り巻く地域コミュニティとの関わりである。二つ目は、名古屋大学減災連携研究センターなどの学術機関と行政、三河地域の地震を伝えたいという想いを持つ地域コミュニティとの連携による、継続的な取り組みを実施する実践共同体の存在である。三つ目は地域の小学校の役割である。

一つ目に関して、今回の幸田町の聞き取り調査の中で深溝断層の草抜きが常に実施されている点について、「深溝断層は県の天然記念物に指定されており、草抜きなど管理する必要がある、補助があつて業者に委託している」という回答があつた。このように歴史地震に関する史跡についても県や国が指定する史跡となることで、環境の整備や看板の設置、説明をするための施設など周知を図る施策が実施できている点がある。三河地震の深溝断層は県指定の天然記念物であるが、このように天然記念物として認定されることで、それらの維持管理やそれらを活用した地域活性化に関する取り組みが求められることから、それを支えるコミュニティの活動が活性化することが考えられる。

二つ目は、大学と町との研究交流が活発化した点である。なかでも第 3 フェーズより展開された町職員を大学に派遣しての研究（受託研究員）の活動は特徴的である。受託研究員とは、大学に自治体や企業などから職員を研究員として派遣し、共同研究や活動を促進する制度のことを指す。幸田町では、継続的に受託研究員を派遣するなど、主体的で積極的な防災活動への意識が高まっていた。この活動を通して、記憶継承と関連するコミュニティの数が多くなり、大学との関わり、地域との関わりを活性化させていた。

三つ目は、深溝小学校の役割である。深溝断層が小学校の地下を縦断していることから小学校でも断層に着目した学習が行われている。また、深溝断層について、まとめたホームページも開設している。現在も防災講話や時には、地域と大学が共同して、深溝断層の周辺をウォーキングする防災ラリーが開催されている。

## (2) 実践共同体による歴史地震の記憶を継承することの特性

以上の議論は、歴史災害の記憶を継承には、幸田町の深溝断層のように、歴史災害に関するランドマーク（自然科学的、社会科学的）の存在、地域コミュニティとのつながり、研究者、行政職員との連携が重要となることを示している。とはいえ、史跡や断層跡のなかには、草に覆われて忘れさられているものがある。一方で、深溝断層のように地域コミュニティに認知され、その社会的背景、歴史と共に地域に認知され活用されているものもある。その違いはどこにあるのだろうか。

深溝断層の事例で特筆すべきは断層と地域コミュニティとの関わりである。深溝断層の周辺をウォーキングする防災ラリーが開催される。小学生は大学等の専門家から断層について学び、自治体職員は毎年断層の草刈りをして維持管理に努めている。地域の人は、深溝断層は天然記念物に指定されていることを熱く語る。このような多様なコミュニティが連動することにより、「活きた」ランドマークとなりプロスペティブな記憶継承につながっている。

逆にいうとランドマークがあつたとしても、それを支えるコミュニティが希薄化すると記憶の継承は難しくなる。

また、コミュニティにおける実践が深溝断層を認知し保存するための実践から、三河地震の情報を発信するのみならず、南海トラフ地震等の未来の災害による被害を防ぐための防災教育の実践の場となっている。

なお、三河地震の記憶継承に関する活動には、組織の枠を超えて連携し合う人々の存在が重要な役割を果たしていた。具体的には、自治体職員、消防団、受託研究員、住民であり、これらの人々がそれぞれの立場と組織の活動を通して、コミュニティをつなぐ役割を担っていた。

以上の議論をまとめると、歴史地震の記憶継承において重要な点は下記の三点である。

一点目は、歴史地震の記憶を残している痕跡などの「場」の存在である。三河地震では深溝断層がこれに当たる。

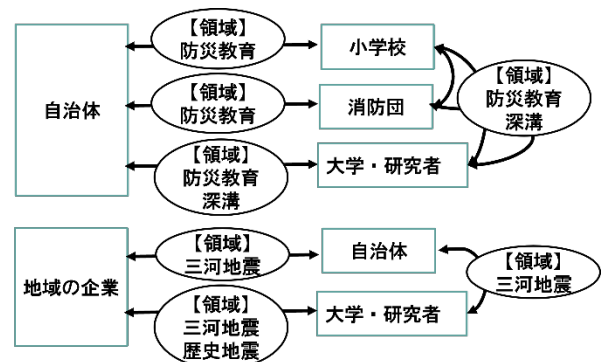


図 5 バウンダリー・スパンナーがつなぐ領域とコミュニティの事例（第 3 フェーズ～）

二点目は、「実践共同体」であり、持続、活性化を促す地域外の人を含む多様なコミュニティの活動を指す。

三つ目は、組織を超えて熱意を持って活動するつなぎ手である、このような領域を超えて活動する人（バウンダリー・スパンナー）の存在は、実践共同体をより効果的にすると共に、つなぎ役の役割として、別々の組織やグループを一つのチームとして、力のある存在としていくことが期待される。

## 6. おわりに

本研究は、歴史地震の記憶を継承するための有効な方法について、三河地震を事例に深溝断層のある幸田町における取り組みを実践共同体に着目して分析した。

分析からは、歴史地震を継承するには、深溝断層のように記憶を伝える場を保存するだけでなく、その場が“活きた”ランドマークとなるよう、その活動を支える多様なコミュニティの存在が重要となることが分かった。実践共同体の活動内容や構成員は時間の経過とともに変化するものの、多様なコミュニティが形成されることにより、記憶継承の取り組みは活性化されていく。そのためには、地域共通の災害の記憶の場として地震の痕跡を保存することと、それを取り巻く多様なコミュニティのつなぎ手を育成していくことは重要である。そのような領域をつなぐ「つなぎ手」をどのように育成するのかについては本稿では十分議論ができていないため、今後の課題とする。

## 補注

(1) 歴史地震とは、歴史時代に発生した地震のうち、地震計を始めとする近代的観測機器が存在しなかった時代、もしくはまだ完全に普及していなかった時代に属するもので、被害データなどの記録が残されており確かめられるもののことをいう。本研究が分析対象とする三河地震は、近代的観測機器がある時代の地震ではあるものの、観測機器がアナログであり観測体制が十分整備されていなかったことから歴史地震と位置付けている。

## 謝辞

本稿の作成に当たっては、幸田町関係資料の提供、調査など幸田町防災安全課の小川真護課長、原野直子主任主査、壁谷主事のご協力を得た。また、論文校正時には、兵庫県立大学減災復興政策研究科 平井准教授、川西勝氏、立花静香氏、ゼミの皆様にご指導いただいた、ここに記して御礼申し上げる。

## 参考文献

- 1) 中井春香・阪本真由美:1945年1月13日三河地震の認知度と教育への展開～学校教育における歴史災害意識調査からの考察～, 歴史地震 第35号, p293, 2020.
- 2) J. Lave and E. Wenger: *Etienne Situated Learning, Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge University Press, ISBN 0-521-42374-0, 1991,
- 3) (日本語訳)佐伯胖 訳:状況に埋め込まれた学習: 正統的周辺参加, 産業図書, 1993.
- 4) 矢守克也, 高玉潔:ゲームづくりのプロセスを活用した防災学習の実践-高等学校と地域社会におけるアクション・リサーチ, *The Japanese Journal of Experimental Social Psychology*2007, Vol. 47, No. 1, p13-25, 2007.
- 5) 阪本真由美, 木村周平, 松多信尚, 松岡格, 矢守克也:地震の記憶とその語り継ぎに関する国際比較研究-トルコ・台湾・インドネシアの地域間比較から-, 京都大学防災研究所年報 第52号B平成21年6月, p181-194, 2009.

- 6) 阪本真由美, 矢守克也:災害ミュージアムを通じた記憶継承に関する一考察-地震災害のミュージアムを中心に-, *自然災害科学J. JSNDS* 29-2, p179-188, 2010.
- 7) 矢守克也:防災人間科学, 東京大学出版, 2009.
- 8) Wenger, E.: *Communities of practice learning, meaning, and identity*. Cambridge Cambridge University, 1998.
- 9) 中井春香, 武村雅之:1945年1月13日三河地震の広域震度分布の再評価とその特徴, *日本地震工学会論文集* 15 巻 7 号 pp.220-229. 2015.
- 10) 中原淳:企業内人材育成入門, p. 202-203, ダイヤモンド社, 2017.
- 11) 木股文昭, 林能成, 木村玲欧:三河地震 60年目の真実, 中日新聞社, 2005.
- 12) 中井春香, 武村雅之:三河地震の慰霊碑・記念碑・遺構, 名古屋大学減災連携研究センター, 2017.
- 13) 中井春香, 久世晋一郎, 陶俊:過去地図と史跡から災害を考える ヒストリカルハザードマップ, *日本災害情報学会* 第19回学会大会, 2017.
- 14) 松本雄一:実践共同体における学習と熟達化 (特集 人材育成とキャリア開発), *日本労働研究雑誌* 55 (10):p 15-26, 2013
- 15) 矢守克也, 巨大災害のリスク・コミュニケーション-災害情報の新しいかたち-, 株式会社ミネルヴァ書房, 2013.
- 16) 及川康, 片田敏孝, K. SRIPRAMAI:災害履歴に対する時間感覚, *災害情報*, No. 16-2 2018, p224-234, 2018.
- 17) 木村玲欧:歴史災害を防災教育に生かすー1945 三河地震ー, 古今書院, 2013.
- 18) 内閣府災害予防担当, 災害史に学ぶ 内陸直下型地震編, 中央防災会議『災害教訓の継承に関する専門調査会』, 2011.
- 19) 佐々木利廣, 東俊之, 澤田好宏, 加藤高明:組織間コラボレーション協働が社会的価値を生み出す, ナカニシヤ出版, 2009.
- 20) 辻岡綾, 藤本慎也, 川見文紀, 松川杏寧, 立木茂雄:インクルージョン・マネージャーに必要とされるコンピテンシーの考察, *東日本大震災特別論文集* No.9, p25-30, 2020.
- 21) 株式会社キャッチネットワーク:三河地震から70年過去の体験を未来へつなぐ, 2015.
- 22) 幸田町防災会議: 幸田町地域防災計画【地震災害対策計画】(令和6年2月修正), 2024.
- 23) わすれじの記編集委員会: わすれじの記, 1977.

(原稿受付 2024.8.31)

(登載決定 2025.1.25)